基本施策 V 産業・観光・交流

～多様な資源が生かされ、未来に挑戦する活力のあるまちの実現～

1 農業

V-1-(1) 地域特性に応じた産業型農業の推進 …… 163

V-1-(2) 地域が支える“食と農”の推進 …… 167

2 森林・林業

V-2-(1) 100年先を見据えた安全・安心の森づくりの推進 … 169

V-2-(2) 地域材の生産・流通・利用の推進 …… 173

3 ものづくり産業

V-3-(1) 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化 … 175

V-3-(2) 新たな産業を創造する基盤の構築 …… 179

4 商業・サービス業

V-4-(1) 中心市街地商業のにぎわいの創出 …… 183

V-4-(2) 地域特性に応じた商業環境の整備 …… 187

5 観光・交流

V-5-(1) 多様な地域資源を生かした観光産業の振興 …… 189

V-5-(2) 地域資源を生かしたまちづくりの推進 …… 191

6 労働

V-6-(1) 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備… 193

施策体系

小分野	施策名	施策の柱
1 農業	(1) 地域特性に応じた産業型農業の推進	柱① 大規模で高効率な平坦部農業の推進
		柱② 高付加価値を生む都市近郊型農業の推進
		柱③ 地域を守る山村部農業の推進
	(2) 地域が支える“食と農”の推進	柱① 地産地食の推進
		柱② 「農ある暮らし」の推進
2 森林・林業	(1) 100年先を見据えた安全・安心の森づくりの推進	柱① 健全な人工林づくりの推進
		柱② 森の応援団の養成と共働の森づくりの推進
		柱③ 森林整備に従事する担い手の確保
	(2) 地域材の生産・流通・利用の推進	柱① 地域材の加工流通体制の構築と需要喚起
3 ものづくり産業	(1) 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化	柱① 地域産業の振興
		柱② 投資の受皿となる産業用地の創出
		柱③ 中小企業の経営力強化
		柱④ 中小企業のデジタル化の促進
	(2) 新たな産業を創造する基盤の構築	柱① 新たな事業展開・イノベーション創出の促進
		柱② スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援
		柱③ イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成
4 商業・サービス業	(1) 中心市街地商業のにぎわいの創出	柱① 行ってみたくなる商業空間の創出
		柱② 中心市街地エリアの一体的なマネジメントの実施支援
		柱③ 公共的空間の活用促進
	(2) 地域特性に応じた商業環境の整備	柱① 地域コミュニティを担う商業機能の強化
		柱② 満足感ある生活ができる商業環境の整備
5 観光・交流	(1) 多様な地域資源を生かした観光産業の振興	柱① 戦略的観光マーケティングの推進
		柱② 観光産業を支える人材の育成
	(2) 地域資源を生かしたまちづくりの推進	柱① 地域資源の発掘と磨き上げの促進
		柱② 地域資源を支える基盤の拡充
6 労働	(1) 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備	柱① 企業の働き方改革の推進
		柱② 多様な人材の就労支援
		柱③ 将来の地域産業を担う人材の確保

Ⅴ-1-(1) 地域特性に応じた産業型農業の推進

めざす姿

地域の特性に応じた最適な農業形態に近づき、営農体制が維持されている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
認定農業者※1のうち、法人化している経営体(年度末時点)	33法人 (2019年度)	↑
認定新規就農者※2の認定数(年度末時点)	38件 (2019年度)	↑
鳥獣害による被害額	96,960千円 (2019年)	↓
経営耕地面積【出典:農林業センサス】	3,381ha (2015年)	→

施策の背景

●本市はコメ、モモ、ナシ、シンビジウム、お茶など多彩な農産物を生産する県内有数の農業地帯ですが、農業者の高齢化や後継者不足により、農業従事者が年々減少しています。

●この背景には、消費者の低価格志向や海外農産物との競争激化などによる農産物価格の低迷があり、慢性的な厳しい経営環境が営農意欲を減退させています。さらに、山村部における深刻な鳥獣害が営農意欲の減退に拍車をかけ、耕作放棄地が拡大しています。

●また、ブランド農産物についても、モモ・ナシ栽培は収益を上げるまでに時間を要することから新規就農に不向きであり、産地維持に課題を抱えています。

●一方で、近年、農商工連携※3や6次産業化※4の取組が堅調であることや、集落営農組織※5設立の気運が高まっていることなど、一定の効果が期待できる取組もみられます。

●依然として厳しい状況の中、担い手不足による耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、国土の保全や水源涵(かん)養などの多面的な機能を持つ農地を持続的に保全していくためには、農業の採算性を改善し、営農体制を維持していくことが必要です。

用語解説

※1 認定農業者：農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村に認定された農業者
※2 認定新規就農者：新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村に認定された農業者
※3 農商工連携：農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発に取り組むこと
※4 6次産業化：農業や水産業などの第1次産業者が食品加工・流通販売などの第2次産業、第3次産業にも業務展開すること
※5 集落営農組織：集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織をいう

●特に、本市は平坦部から山村部まで地形が多岐にわたることから、生産性向上のためのスマート農業※6や、労力補完のための援農体制の整備などの検討を行い、地域特性に応じた最適な農業形態に転換していくことが、採算性改善の鍵と考えています。

施策の柱

柱① 大規模で高効率な平坦部農業の推進

概　要	価格競争力のある良質な農作物を生産するため、協議会などを活用し優良農地の保全策を検討するとともに、国の制度を活用し、農地の集積・集約や高性能機械・ICTの導入を支援することで、規模を生かした効率的な農業を推進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	農地の利用集積面積(年度末時点)	2,115ha (2019年度)	2,400ha (2024年度)
	米麦大豆の生産量【出典:東海農林水産統計年報】	16,411t (2019年)	毎年16,500t以上 (2021～2024年)

柱② 高付加価値を生む都市近郊型農業の推進

概　要	農業経営の利益率を改善するため、農商工連携、6次産業化、ブランド化等を促進することで、農業の高付加価値化を推進します。また、生産者等と連携し、ブランド産品の新たな担い手を育成・確保することで、産地維持を図ります。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	農商工連携又は6次産業化に関連する講座の受講事業者数及び商品開発アドバイザー受入れ事業者数(年度末時点)	5事業者 (2019年度)	10事業者 (2024年度)

用語解説

※6 スマート農業：ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと

柱③ 地域を守る山村部農業の推進

概　要	山村部の農業を維持するため、集落営農や新規就農などの地域の担い手を創出するとともに、地域での話し合いを通じた担い手の集積と支援体制の構築を進めます。また、営農意欲を維持するため、鳥獣害対策やスマート農業、企業連携の拡大による省力化を支援します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	集落営農組織の数（年度末時点）	19組織（2019年度）	23組織（2024年度）
	集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組んだ集落の総数	224集落（2019年度）	240集落（2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
②	ブランド農産物担い手育成事業	里親農家とJAと市との共働事業である桃・梨専門コースの運営
	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催
③	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落の支援及び有害鳥獣駆除の実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究

南部地域でのコメの収穫作業

特産品のモモ

山村部の田園風景

V-1-(2) 地域が支える“食と農”の推進

めざす姿

「農業」「農家」に対する市民の理解が進み、食と農がつながることで、市民により地域の農業が買い支えられている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
とよたの農産物を購入するように心がけている市民の割合 【出典：市民意識調査】	55.8% (2019年度)	↑
市内総生産における農業の額 【出典：とよたの市民所得】	6,452百万円 (2017年度)	→
農業就業人口（販売農家） 【出典：農林業センサス】	3,929人 (2015年)	→

施策の背景

●定年退職を機に後継者として農業に本格的に携わる人や、健康づくり又は趣味などの一環として「農ある暮らし」を求める人が増加しています。

●外国産農産物（加工品含む。）の増加などを受けて、食品の安全性に対する関心が一層高まっており、大手食品関連企業においても国産や産地を明記した商品が増加するなど、“食と農”のつながりはますます強くなっています。

●本市では、農産物のブランド化、農産物直売所への支援、地産地食応援店の登録など、生産、流通、消費の各分野から“食と農”をつなげる取組を展開しています。

●一方で、とよたの農産物を購入するように心がけている市民の割合を見ると、若い世代の意識に低い傾向が見られるなど、まだ十分に浸透しているとは言えません。

●また、供給面において、豊田産農産物を扱っている小売店・飲食店は順調に増加しているものの、供給量が不十分であったり、購入できる場所が少なかったり、購入できる場所はあっても豊田産であることがわかりにくいなどといった点で改善の余地があります。

●地域が支える“食と農”を実現するためには、市民の買い支え意識を高める取組を継続しつつ、豊田産農産物の供給体制を強化するなど、需要と供給の両面からの取組が必要です。

施策の柱

柱① 地産地食※1の推進

概　要	地元の農産物を食べて、豊田産農産物を買い支えようという市民の買い支え意識を高めるため、豊田産農産物のPRを展開するとともに、豊田産農産物を購入したり、食べたりすることができる環境づくりを進めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	地産地食応援店の登録件数 （年度末時点）	172店舗 (2019年度)	200店舗 (2024年度)
	豊田市及び豊田市農産物ブランド化推進協議会による 地産地食PR事業実施件数	27件 (2019年度)	毎年度30件以上 (2021～2024年度)

柱② 「農ある暮らし」の推進

概　要	農の楽しさを市民に知ってもらうため、研修によるきっかけづくりや市民農園の充実などによる環境づくりを進めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	市民農園の利用率（年度末時点）	91.9% (2019年度)	98.0% (2024年度)
	農ライフ創生センターによる 農作物栽培技術研修（初級）の 修了生の数（年度末時点）	1,036人 (2019年度)	1,204人 (2024年度)

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	地産・地食の理解・環境づくり推進事業	豊田市及び豊田市農産物ブランド化推進協議会により、地産地食推進活動を行うとともに、「とよたの農」に関する情報を発信
②	農とのふれあい推進事業	農ライフ創生センターにおける家庭菜園向け初級農作物栽培技術研修及び市民農園等の運営支援等を実施

用語解説

※1　地産地食：地域で生産された農産物を、地域内で消費する「地産地消」と同義。豊田市では地域の農産物を「食べる」ことを強調するため、「地産地食」という言葉を使用

V-2-(1) 100年先を見据えた安全・安心の森づくりの推進

めざす姿

土砂災害防止や水源涵(かん)養など森林の持つ公益的機能が発揮される森づくりが進んでいる。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
健全化した人工林の割合(年度末時点)	41% (2019年度)	↑
間伐ボランティア団体数(年度末時点)	12団体 (2019年度)	→

施策の背景

●森林の多くは私有財産である一方で、土砂災害の防止や水源涵(かん)養機能、二酸化炭素の吸収などといった公益的機能を有しており、都市の持続的発展を支える重要な基盤の一つです。

●本市は市域の68%に当たる約62,000haを森林が占め、約30,000haものスギ・ヒノキの人工林を保有しています。しかし、2017年時点でこの人工林のうち健全林は約10,000haにとどまると推定され、その他の過密林や移行林の一部には、植生が極端に乏しく地表がむき出しになり、公益的機能が低下している森も見られます。

●本市では、2005年の市町村合併を契機に「豊田市森づくり条例」や「豊田市100年の森づくり構想」を、2018年には「新・豊田市100年の森づくり構想」、「第3次豊田市森づくり基本計画」を策定し、間伐推進や伐採ルールの設定など、独自の施策を展開してきました。

●しかし、年間約1,000haの間伐実績の現状では、市内人工林を健全化するためには20年を要することとなり、より効率的で効果の高い施業方法の開発が課題となっています。

●また、森林整備を進めるためには、森林所有者の不在や森林境界の不明化により所有者の合意が進まないことや、森林整備に従事する作業員の不足などの課題を解消していく必要があります。

施策の柱

柱① 健全な人工林づくりの推進

概　要	過密人工林を健全化するため、森林組合や地域組織等と連携して人工林の間伐を進めます。また、間伐の効果検証を行い、より効果的で効率的な施業方法の開発に取り組みます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	人工林の間伐実施面積	821ha (2019年度)	毎年度1,200ha以上 (2021～2024年度)
	森づくり団地計画の認定面積	1,062ha (2019年度)	毎年度1,200ha以上 (2021～2022年度)

柱② 森の応援団の養成と共働の森づくりの推進

概　要	森づくりを市民を巻き込んだ持続的な取組として定着させるため、都市部の市民や森林所有者を始め、広く健全な森づくりに関する意識を高めることで、森林整備への支援や森林管理の意欲向上につなげます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	森林普及事業の受講者数	199人 (2019年度)	毎年度150人以上 (2021～2024年度)

柱③ 森林整備に従事する担い手の確保

概　要	森林整備に従事する担い手を確保するため、地域の林業事業体への就労機会を増やすほか、安心して働き続けられる環境づくりを進めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	「緑の雇用」新規研修生数	4人 (2019年度)	毎年度3人以上 (2021～2024年度)

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	間伐事業	過密人工林を一掃するため、人工林の間伐推進を図り健全林に誘導
	集約化事業	過密人工林の間伐推進のため、事業地の取りまとめを効率的に実施
	モニタリング事業	間伐前後による水源涵（かん）養機能や植生回復についてのモニタリングを実施
②	森林普及事業	市民の森づくりに対する理解促進のため、森林と関わりの薄い市民等に合わせた講座を開催
③	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、団地化推進員及び新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施

高性能林業機械を使った造材作業

地域との共働による杭入れ作業

小学生を対象とした森林普及講座

V-2-(2) 地域材の生産・流通・利用の推進

めざす姿

森林保全に配慮した地域材の生産体制と、地域材の流通・加工体制が構築され、地域における木材の循環利用が進んでいる。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内の素材生産量※1 【出典：愛知県林業統計書】	51,188㎥ (2018年)	↑
林業及び木材・木製品製造業（家具を除く）の従業者数 【出典：経済センサス】	544人 (2014年)	↑

施策の背景

●本市には約30,000haの広大なスギ・ヒノキの人工林があり、その大部分が50年生以上の森で、木材として利用可能な時期を迎えています。2005年の市町村合併以来、人工林の健全化に取り組んできた結果、木材資源の充実も進んでいます。

●加えて、本市は木材の供給地としても、西三河地域や名古屋市を始め巨大な消費地に近接する強みがあります。

●一方で、自動車産業とともに発展してきた本市は、安定した就労先を求めて山村部から多くの人が流出し、林業の衰退が他地域と比較して顕著に表れています。

●木材価格の低迷などから木材生産の採算性確保が極めて厳しい中で、地域材利用を促進し林業を活性化させるため、2018年８月に中核製材工場が稼働し、素材生産や流通に係るコストの削減や付加価値の高い木材利用などが展開されています。

●また、一般社団法人ウッディーラー豊田等の取組により、消費者が積極的に地域材を活用する気運の盛り上げなどといった新たな需要の喚起が進められています。

用語解説

※1　素材生産量：森林から伐採後に、搬出された木材の体積

施策の柱

柱① 地域材の加工流通体制の構築と需要喚起

概　要	木材生産の採算性を向上させるため、持続的に経営管理のできる人工林の増加と、安定的な素材生産体制の構築を図ります。また、市民が地域材に触れる機会を提供し、その愛着を醸成するとともに、地域内流通及び消費を推進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	高性能林業機械による伐採搬出の平均コスト	10,726円／㎥ (2019年度)	10,000円／㎥ (2024年度)
	中核製材工場における原木取扱量	31,704㎥ (2019年度)	45,000㎥ (2024年度)
	木質化モデル事業により創出されたテナント店舗等の延べ数 (4年累計)	―	10件 (2021～2024年度)

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	新作業システム導入支援事業	森林の環境と経済価値を守り高める施業実現のため、架線系システムの導入支援等を実施
	地域材利用促進事業	林業・木材産業の活性化に向け、一般社団法人ウッディーラー豊田等との連携を図り、地域材の認知度向上や商品開発等を実施

Ⅴ-3-(1) 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化

めざす姿

市内で活発な投資が行われ、企業力が強化されることで、地域産業全体が持続的に発展している。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内総生産【出典：とよたの市民所得】	5兆645億円（2017年度）	↑
市内製造業の有形固定資産投資額（従業者数30人以上）【出典：豊田市の工業】	295,123百万円（2017年度）	↑
製造品出荷額等【出典：豊田市の工業】	1,459百億円（2017年度）	↑

施策の背景

●本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や急成長する新興国市場への対応などを背景に、生産機能を市外や海外に展開するなど、世界規模で生産体制の最適化が進んでいます。

●あわせて、本市はトヨタ自動車株式会社を始めとしたものづくり企業の世界的な集積地であり、4つの高速道路が結節する物流の利便性が高い地域であることから、市内において新規立地や用地拡張を望む企業のニーズが依然としてある状態です。

●一方で、本市に集積するものづくり中小企業の多くは、自動車産業に特化した垂直型のピラミッド構造により成長してきたことから、自動車産業界の変化や景況に影響を受けやすいなどの特徴があります。

●こうした背景から、2018年度には「豊田市企業立地奨励条例」を新たに施行し、産業構造の多角化・高度化や企業誘致の推進などを進めてきました。

●自動車産業が次代に向けて転換を図りつつある中、将来においても本市がものづくりの中枢都市であり続けるためには、産業用地整備事業を進めるとともに、これまで進めてきた他組織との情報共有・連携強化の更なる深化を図ることで、中小企業が抱える様々な課題に、より的確に対応できる充実した支援体制を構築し、企業力を高める経営を支援することが必要です。

●さらに、国が社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進のため、デジタル化への集中投資や実装、環境整備などを掲げていることにも注視し、必要に応じた支援が求められます。

施策の柱

柱① 地域産業の振興

概　要	将来においてもものづくりの中枢都市であり続けるため、新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業に対して、引き続き奨励金を交付するとともに、奨励金制度の見直し等により設備投資を重点的に支援し、デジタル化や省エネ投資等を促進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	企業立地奨励金等の指定・認定件数（4年累計、市制度活用分）	――	32件以上（2021～2024年度）

柱② 投資の受皿となる産業用地の創出

概　要	企業の新規立地や事業拡大の促進、市外への流出を防止するため、企業の投資の受皿となる産業用地の整備を進めます。また、土地利用構想や各種法令との調整を図りつつ、企業立地の支援を強化します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	産業用地創出面積（4年累計）	――	20ha（2021～2024年度）

柱③ 中小企業の経営力強化

概　要	中小企業の持続的発展のため、関係機関との連携を強化し、とよたイノベーションセンターなどの事業を推進するほか、人材育成、事業承継など中小企業の経営課題に対して、新たにパッケージ型の補助制度を創設することで経営力の強化を支援します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	経営力高度化事業補助金の交付件数（4年累計、市制度活用分）	――	400件（2021～2024年度）
	とよたイノベーションセンターの相談件数	495件（2018年度）	毎年度500件以上（2021～2024年度）

柱④ 中小企業のデジタル化の促進

概　要	市内中小企業の競争力の維持向上を図るため、デジタル分野の専門家を派遣し、また人材育成講座の提供などをすることにより、デジタル化を促進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	テレワーク導入支援補助金の交付件数（4年累計、市制度活用分）	――	120件（2021～2024年度）
	IT人材育成者数（4年累計）	――	80人（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①②	（再掲）企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付
②	（再掲）産業用地整備事業	産業誘導拠点等に位置付けられた区域内で、産業用地整備を推進
③	中小企業経営力高度化支援事業	補助制度やセミナー、勉強会の開催により、市内中小企業・小規模事業者の人材育成・販路開拓など、経営力強化に資する取組を支援
	とよたイノベーションセンター運営事業	コーディネーターによる技術・経営相談、新技術・新産業創出支援セミナー等の開催、製造技術力やIT活用などものづくり人材育成事業の実施
④	（再掲）DX促進事業	デジタル化の促進に向け、設備投資等への補助金、専門家の派遣、社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を実施

企業立地奨励事業活用事例

とよたイノベーションセンターでのセミナー風景

V-3-(2) 新たな産業を創造する基盤の構築

めざす姿

市内製造業者による新事業展開や、次世代の産業を担う企業、スタートアップによる新産業創出に向けた取組が積極的に行われている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内製造品出荷額等に対する付加価値率（従業者数300人未満）	33.8%（2017年）	↑
新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合【出典：ものづくり中小企業者基礎調査】	47.9%（2019年）	↑

施策の背景

●自動車産業は、人工知能や自動運転、電動化などの技術革新により、大きな変革期を迎えており、特にMaaSによる移動革命は、移動の効率化はもとより、移動型店舗や無人宅配など、モノの移動の在り方も変えていくことが想定され、ビッグデータの活用を始め、多様な業種との連携が重要です。

●本市のものづくり企業の多くは、自動車産業とともに成長してきたことから、発注者の図面や仕様に基づく加工・生産を得意とする一方で、マーケティング力や新製品アイデアを自ら創出する力が弱い傾向がみられます。

●こうした背景から、将来更に成長が見込める分野として重点産業分野（次世代モビリティ分野、環境・エネルギー分野等）を設定し、設備投資・企業立地を重点的に支援することで、まち全体として産業構造の多角化を進めていくとともに、スタートアップを誘発、育成するため、事業化までの課題である「場所」、「金」、「機会」の支援を充実する必要があります。

●また、本市では、2017年9月に「ものづくり創造拠点SENTAN」を開所しており、ものづくり企業や起業志望者の新事業展開、イノベーション創出、人材育成などの支援を積極的に推進しています。

施策の柱

柱① 新たな事業展開・イノベーション創出の促進

概　要	既存中小企業の新たなビジネスモデル創出のため、イノベーション創出の仕組みを構築するほか、オープンイノベーションやマッチング等の機会を提供することで、「自動車＋α」も含めた新たな事業展開を支援します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	新たな事業展開への取組件数（4年累計、市制度活用分）	―	40件（2021～2024年度）

柱② スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援

概　要	スタートアップによる事業化までの課題解決のため、実証フィールドなどの活動場所の支援、開発補助金による支援、新たなビジネスモデルの提案者と支援者とのマッチング機会の提供などを行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）	―	8件（2021～2024年度）
	重点産業分野への支援件数（4年累計、企業立地奨励事業の指定・認定件数とものづくり創造補助金の交付件数の合算）	―	8件（2021～2024年度）

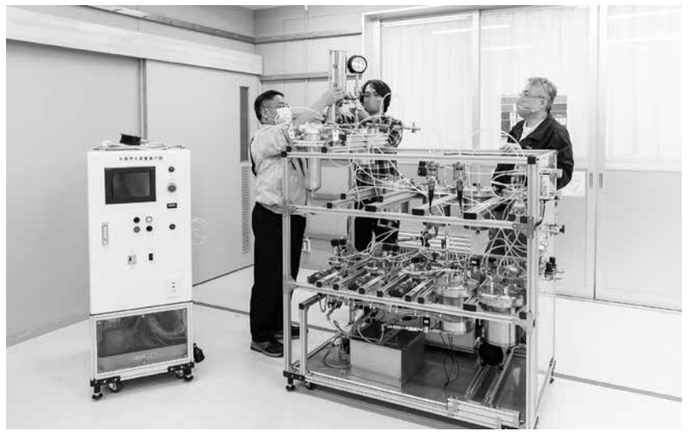
柱③ イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成

概　要	市内での起業や事業化の気運醸成を図るため、ハッカソン、ものづくりミライ塾の開催など、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	イノベーション人材育成者数（4年累計）	―	60人（2021～2024年度）
	新たなプロダクトを創出する支援事業数（4年累計）	―	4件（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	(再掲)オープンイノベーション推進事業	開放特許等の新たな資源とのマッチングやピッチイベント等の開催により新製品開発や事業化を支援
②	(再掲)スタートアップ支援事業	「ものづくり創造拠点SENTAN」を活用したハッカソン等の開催による市内外からのスタートアップ候補の掘り起こしとスタートアップ支援制度の運用
③	ものづくりミライ塾事業	社会課題の解決など大きな視点で一連の製品開発を経験することで、自ら考え、行動し、新製品等を創出できる人材を育成

ピッチイベント「SENTAN Maker's Pitch」


ものづくりミライ塾事業

Ⅴ-4-(1) 中心市街地商業のにぎわいの創出

めざす姿

多くの人が中心市街地を回遊、滞在し、にぎわいと商業の好循環が生まれている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
中心市街地1日当たり（5時～24時）の歩行者通行量 ①平日、②休日	①79,258人 ②71,970人 （2019年度）	↑
フリーパーキング対象駐車場の平均利用時間	2.01時間 （2019年度）	↑
中心市街地大型4店舗の売上高	155億円 （2019年度）	→
中心市街地空き店舗数	111件 （2018年）	↓

施策の背景

●本市では、1985年に策定された「豊田市都心総合整備計画」以来、中心市街地のにぎわい創出に向けて、ハード事業とソフト事業両面から、様々な取組を計画的に進めてきました。

●2017年には商業施設、シネマコンプレックス、居住施設等複合施設が整備され、豊田スタジアムやスカイホール豊田に加えて、まちなかの回遊の起点となる都市機能が充実しました。

●また、フリーパーキング・プラスの導入により、車で訪れる来街者がまちなかを回遊しやすくなりました。

●しかし、車で訪れる来街者の多くが、目的が済むとまちなかへ回遊することなく帰ってしまう傾向が見受けられ、回遊したくなるようなまちの魅力づくりと、まちなかに長時間滞在する仕掛けづくりが必要です。

●「あそべるとよたプロジェクト※1」等の取組により、中心市街地の公共的空間が徐々に活用されつつありますが、利用者が固定化されつつあるため、新たな利用者の発掘及び育成に取り組む必要があります。

用語解説

※1　あそべるとよたプロジェクト：中心市街地活性化基本計画の推進と都心環境計画の実現に向け、まちなかの広場を使いこなし、豊田のまちなかを人の活動に開いていく取組

●近隣の自治体では、多くの大型商業施設の開業が相次いでおり、本市の中心市街地のにぎわいへの影響が懸念されます。また、松坂屋豊田店が2021年9月30日に営業終了することが決定されています。

施策の柱

柱① 行ってみたくなる商業空間の創出

概　要	中心市街地に訪れる機会を増やすため、既存店の魅力向上のほか、空き家や空き店舗等を活用した商業の活性化を図り、多様で特徴のある商業空間を創出するとともに、魅力的なイベント等を実施します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	中心市街地における空き店舗での新規出店数	2件 （2019年度）	5件 （2024年度）
	まちなか宣伝会議による集客イベント数	1件 （2019年）	3件 （2024年）

柱② 中心市街地エリアの一体的なマネジメントの実施支援

概　要	中心市街地を一体的に活用するため、一般社団法人TCCM※2を中心とした民間事業者同士の連携によるまちなか全体の価値を高める取組を支援していきます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	都市利便増進協定※3による県道豊田市停車場線の利活用件数	2件 （2019年度）	5件 （2024年度）

用語解説

※2　一般社団法人TCCM（豊田センターシティマネジメント）：豊田市中心市街地においてまちづくり事業やプロモーション事業等を展開し、まち・エリアの価値の向上や、まちなかの賑わい創出等中心市街地の活性化に資する事業を推進

※3　都市利便増進協定：まちの賑わいや交流の創出に寄与する施設を一体的に整備・管理していくための協定制度

柱③ 公共的空間の活用促進

概　要	まちなかのにぎわいを創出するため、駅周辺の整備に合わせ、「あそべるとよたプロジェクト」などの公共的空間を多く活用させる取組を展開するとともに、活用者の発掘や育成を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	公共的空間（6か所）の利用件数	200件（2018年度）	280件（2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
③	まちなか広場空間活用事業	中心市街地の広場（公共的空間）を多く活用させる取組を展開し、活用者の発掘や育成を行いながら、にぎわいを創出

県道豊田市停車場線利活用

空き家を活用した店舗（CONTENTS nishimachi）

あそべるとよたプロジェクト

V-4-(2) 地域特性に応じた商業環境の整備

めざす姿

地域特性に応じた最適な商業サービスが展開され、郊外や山間部にも活力が保たれている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
「商業地に魅力とにぎわいのあるまち」として満足している市民の割合【出典:市民意識調査】	31.6% (2019年度)	↑
小売吸引力指数 ①最寄品※1、②買回品※2	①0.86 ②0.75 (2016年度)	↑
市内事業所数【出典:経済センサス】	10,493事業所 (2014年)	→

施策の背景

●モータリゼーションの進展に伴い、郊外の大型商業施設が消費の中心になって久しく、また、近年では、インターネット通販も市場を拡大しており、地域の商店等にとっては、厳しい経営環境が続いています。
●加えて、経営者の高齢化と後継者不足もあって、廃業する商店等が増加しており、地域の商業機能は衰退傾向にあります。
●一方で、消費者においては、高齢化の進展により、自動車に乗れない人が増加することで、徒歩生活圏において消費生活が困難になる、いわゆる買い物弱者の増加が懸念されます。
●また、生活圏において食料品や日用品などの日常の買い物ができる環境を望む声は、高齢者に限らず、他の世代においても高くなっています。
●本市の小売吸引力は0.80(2016年:経済センサス)と近隣都市へ消費が流出しています。
●超高齢社会への適応や地域コミュニティの維持、定住促進、地域経済循環の拡大など様々な観点から地域の特性にあった商業機能を確保していくことが必要です。

用語解説
※1　最寄品：頻繁に、手軽に、最小の努力で購買される製品。食料品や日用品、生活雑貨など
※2　買回品：一定の比較検討を行って買い物をする製品。家電製品、衣料品、家具など

施策の柱

柱① 地域コミュニティを担う商業機能の強化

概　要	商店街の維持・活性化のため、商店街の将来を担う繁盛店や人材の育成を推進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	活性化計画を作成している商店街等の数(年度末時点)	14件 (2020年度)	15件 (2024年度)
	人材育成事業への参加者数 (4年累計)	―	360人 (2021～2024年度)

柱② 満足感ある生活ができる商業環境の整備

概　要	商業環境の充実を図るため、既存の店舗・サービスの相談環境の充実を図るとともに、新規事業の立ち上げ等の伴走支援を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	中小企業への経営指導件数 (4年累計)	―	20,000件 (2021～2024年度)
	創業者数(4年累計)	―	968人 (2021～2024年度)

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①②	商店街等事業機会拡大事業	商店街などが取り組む、商業環境の変化に応じた対応や商店街のリーダー育成、創業支援などに対する補助

V-5-(1) 多様な地域資源を生かした観光産業の振興

めざす姿

観光が新たな主要産業の一つとして発展している。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
観光客一人当たりの平均消費額	9,437円（2019年）	↑
主な観光施設やイベントの観光入込客数※1	1,056万人（2019年）	→
訪れた観光地について満足と感じた人の割合	26.8%（2019年度）	↑

施策の背景

●本市の基幹産業は自動車産業を中心としたものづくり産業ですが、2005年の市町村合併によって、紅葉の名所として広く知られる香嵐渓を始め、多くの観光資源を有することになりました。

●観光産業は、地域における経済波及効果及び雇用創出効果が高く、少子高齢化による経済停滞が今後も見込まれる中では、地域の発展と存続に大きく寄与するものと期待されます。

●一方で、新型コロナウイルス感染症により、本市のみならず全国的に観光産業が多大な影響を受け、今後、より一層の支援を検討する必要があります。

●本市においては、「豊田市観光実践計画」などに基づき、一般社団法人ツーリズムとよたの取組を核に、ターゲットに応じた戦略的なプロモーションを展開し、地域が稼げる観光づくりを推進するとともに、今後開催予定の大規模イベント等の機会を捉え、観光産業を主要産業の一つとして発展させていくことが求められます。

用語解説

※1　観光入込客数：観光地やイベントに訪れる観光客数

施策の柱

柱① 戦略的観光マーケティングの推進

概　要	ターゲットに応じた戦略的なプロモーションを展開するため、国内外の顧客ニーズをつかみ、地域資源を発掘し、磨き上げ、魅力的な商品を継続的に提供するとともに、マーケティングの結果を関係者間で共有することで、観光施策の展開に活用していきます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	一般社団法人ツーリズムとよたの正会員数（年度末時点）	143会員（2019年度）	200会員（2024年度）
	一般社団法人ツーリズムとよたホームページの総ページビュー数	154万ビュー（2019年度）	370万ビュー（2024年度）

柱② 観光産業を支える人材の育成

概　要	国内外の多様な観光客を受け入れるおもてなし風土を醸成するため、おもてなしの心と豊富な観光知識で応対することができる人材の育成に取り組むとともに、観光客のニーズの把握に努め、旅行者が快適に楽しめる受入環境を整えていきます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	とよた観光おもてなしパートナー講座受講認定者数（4年累計）	―	100名（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	観光マーケティング推進事業	一般社団法人ツーリズムとよたの運営を支援し、観光の産業化を推進
①②	インバウンド推進事業	多言語化や情報通信環境の整備と、外国人を対象とした戦略的なプロモーションを展開

V-5-(2) 地域資源を生かしたまちづくりの推進

めざす姿

住民主体のまちづくり活動が地域の魅力を高め、人やもの、経済の交流・循環を生み出している。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
地域資源を活用した住民主体の活動の数（年度末時点）	53件（2019年度）	↑

施策の背景

●本市は、都市部から山村部までの多様な地域に、自然や歴史・文化など様々な資源を有しており、こうした地域資源を生かした住民主体のまちづくり活動が各地域において取り組まれています。

●住民主体のまちづくり活動は、地域に交流と活力をもたらすとともに、地域の住民にとっては、地域への愛着や誇りを育み、地域で暮らすことの意義を見出す源になるものとして期待されます。

●代表的な地域資源としては、愛知県初の重要伝統的建造物群保存地区である足助のまちなみや重点道の駅に選定された道の駅どんぐりの里いなぶ、愛知県の観光PRポスターに採用された小原の四季桜などが広く知られていますが、他にも地域の手により発掘され、磨き上げられた大小様々な資源が多数存在します。

●一方で、まちづくり活動の現場においては、活動の中心となる担い手の高齢化や担い手不足、施設の老朽化などが問題となりつつあり、まちづくり活動の低迷や地域資源の魅力の低下、更には喪失が懸念されます。

施策の柱

柱① 地域資源の発掘と磨き上げの促進

概　要	地域の住民が主体となった地域資源を生かしたまちづくり活動の持続・拡大に向けて、活動の担い手の発掘や育成、活動に対する支援を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	わくわく事業の新規申請団体数	64件（2017～2019年度の平均）	毎年度65件以上（2021～2024年度）

柱② 地域資源を支える基盤の拡充

概　要	まちづくり活動の核となる地域資源（観光拠点など）において、魅力の向上や機能の維持のために、施設などの環境整備や修繕・更新を進めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	整備対象施設の観光入込客数	115万人（2019年）	140万人（2024年）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助
②	香嵐渓100年プロジェクト事業	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり
	道の駅どんぐりの里いなぶ再整備事業	豊田市産品の販売拡充等のため、どんぐり横丁の増改築や、イベント広場へのキャノピー（大屋根）の新築等を実施
	四季の回廊ミュージアム構想推進事業	四季の回廊ミュージアム構想に基づき、川見さくら山遊歩道を始めとした施設整備を実施

V-6-(1) 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備

めざす姿

多様な人材が、その能力を最大限活用して働いている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
労働力率※1（全体）	64.2%（2015年）	↑
働き方改革関連認証制度の取得事業所数（年度末時点）	276事業所（2019年度）	↑

施策の背景

●人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少しており、中小企業を中心に様々な業界において人材不足が既に顕在化しています。また、出産や子育てによる離職に加え、今後は親等の介護を理由とした離職の増加が懸念されています。

●本市の労働市場は、求職側と求人側のニーズにギャップがあり、特に、製造業、建設業、保育、介護、看護分野等での人材不足が顕著です。また、女性の労働力率は、全国や愛知県の水準を下回っているという特徴もあります。

●人材不足が深刻化する中、企業が人材を確保するためには、これまでの雇用対象者だけに捉われることなく、新たな人材の発掘に目を向けるとともに、多様な人材が活躍できるように労働環境を見直し、職場風土の改善を促すなど、人材の確保及び育成を戦略的に実施することが必要です。

●一方、働く側においても、これまでの働き方や働く場だけでなく、起業を含め就労の可能性を広く探るとともに、新たな仕事に就くための能力開発に取り組む必要性が高まっており、これらの課題に対し、就労支援室や女性しごとテラスの取組等により支援していきます。

●また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるテレワークの普及など、働き方の多様化に柔軟に対応していく必要があります。

用語解説

※1　労働力率：人口に占める労働力人口（15歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数）の割合

施策の柱

柱① 企業の働き方改革の推進

概　要	多様で柔軟な働き方を始め、誰もが働きやすく働きがいのある職場環境整備を支援するため、アドバイザー派遣の実施や、企業経営者等へのセミナー、優良事業所表彰などによる意識啓発等に取り組みます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	市が主催する啓発セミナー等への参加者数（４年累計）	――	600人（2021～2024年度）
	豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	58事業所（2019年度）	毎年度80事業所以上（2021～2024年度）

柱② 多様な人材の就労支援

概　要	働き手の就労可能性の発掘や能力開発のため、就労支援セミナー等を開催するなど、「就労支援室」や「女性しごとテラスカプチーノ」を核に、若年者、中高年齢者、女性、定住外国人等に対する就労支援を拡充していきます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数（4年累計）	――	1,680人（2021～2024年度）
	日本語教室参加者のうち、進路決定者数（4年累計）	――	96人（2021～2024年度）

柱③ 将来の地域産業を担う人材の確保

概　要	市民生活や地域産業の活性化に不可欠な担い手を確保するため、地域に求められる人材の育成を進めるとともに、就職、転職希望者や副業・兼業人材と地元中小企業のマッチングなどを支援します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	担い手確保支援事業への参加事業所数（4年累計）	――	200事業所（2021～2024年度）
	担い手確保支援事業への参加者数（4年累計）	――	200人（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	（再掲）働き方改革推進事業	働き方改革への取組気運の醸成及び取組の推進を図るため、優良事業所表彰や、専門家派遣、セミナー開催等を実施
②	（再掲）就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施
③	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施

女性しごとテラスでのカウンセリングの様子

令和2年度はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所

地元企業による高校での出張授業の様子